

第3回 統計体系の整理等検討会 議事要旨

(開催要領)

日時：令和3年3月16日(火) 14:00~15:30

場所：オンライン開催

(議事次第)

- 1 開 会
- 2 議 事
 - (1) 新たな経済活動の捕捉について
 - (2) 経済統計の体系的整備について
 - (3) 統計利活用リストについて
 - (4) その他
- 3 閉 会

(配布資料)

- 資料1-1 デジタルエコノミーに係るサテライト勘定の枠組みに関する調査研究
資料1-2 シェアリングエコノミー実態調査について
資料2 経済統計の体系的整備について
資料3 統計利活用リストについて
参考資料 統計体系の整理等検討会の開催について
-

(概要)

【(1) 新たな経済活動の捕捉について】

内閣府経済社会総合研究所から、資料1-1に沿って説明。主な質疑応答の内容は以下のとおり。

- 資料1-1のP6の表において、おそらく金額には「輸入」も含まれていると思われる。本研究の分析では、経済センサス-活動調査のデータが使用されているとの説明があったが、同調査で「輸入」を捉えるのは難しいのではないかという印象を持っている。どのように推計されているのか、可能な範囲で御教示いただきたい。
- ⇒ ご指摘のようにP6の表は「輸入」分を含めた計数であるが、分けて示すこ

とはできない。一方でP7のデジタル供給表では「輸入」総額を計上しており、こちらを見ながら解釈するという対応をしている。

- デジタルエコノミーを捕捉するに当たり、現在不足している情報やあるとよい情報はるか。
- ⇒ 延長推計を行う中で、サービス分野におけるEC化率に関する情報が不足してしまうのが、特に苦勞している点。便宜的な形で推計することを検討しているが、こうした情報があれば便利であると感じている。

- 次回の経済センサス-活動調査では、「電子商取引の有無及び割合」の調査項目が廃止となっているが、どのような代替情報を使用する予定か。
- ⇒ デジタルSUTの調査研究については今年度までの予定であり、今後の予定については申し上げられず、代替情報についても申し上げられない。なお、今回、2015年をターゲットにして推計値を作成し、国際的にも評価が高い研究を行うことができたが、見直すべき部分もある。引き続き、今年度調査で改善してゆければと考えている。

続いて、経済産業省大臣官房調査統計グループから、資料1-2に沿って説明。主な質疑応答の内容は以下のとおり。

- 東京オリンピックに向けて高い注目を集めていた民泊がコロナ禍で下火になる一方で、シェアオフィスのような企業分野における取組みが新たにフォーカスされるなど、シェアリングエコノミー自体も移り変わりが激しい。本調査は一回限りの調査だと思うが、今後継続していく予定はあるか。
- ⇒ 現時点では、継続は考えていない。本調査実施の契機のひとつに、「産業構造審議会」の中間とりまとめにおいて「新サービスの創出も含めた当該地域全体における中長期的な純効用を把握しなければ、政府として支援するに値するかどうかは判断できない」と指摘されたことであるが、現時点で、経済産業省として、シェアリングエコノミーのみを対象とする支援の検討についての判断は行われていない。統計的に把握が必要かという観点から意義は感じるものの、他方で、今回の調査で非常に大きな苦勞があり、難しい面がある。

【(2) 経済統計の体系的整備について】

総務省政策統括官（統計基準担当）から、資料2に沿って説明。主な質疑応答の内容は以下のとおり。

- 今後、経済統計の体系的整備を進めていくに当たっての課題があれば教えてほしい。
- ⇒ GDP統計との関係で言えば、経済センサス-活動調査及び経済構造実態調査が経済統計の大きな二本柱であり、従前と比べて大分充実してきた印象。かつては、複数の統計の間に落ちてしまうような、いわば穴のような業種がいくつかあったが、今はその穴もだいぶ埋まってきていると考える。今後、新たな業態の把握を検討しつつ、報告者負担も配慮しながら、経済統計の体系的な整備を進めていくことになるのではないか。

【（３）統計利活用リストについて】

事務局から、資料３に沿って説明。

（以 上）